

2025 年 6 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 2 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社ハンズ 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5077 U R L http://www.kkhands.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長島 宏
問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役管理本部長 （氏名） 鈴木 新 (TEL) 03 (5778) 9188
中間発行情報提出予定 2025 年 3 月 31 日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 6 月期中間期の業績（2024 年 7 月 1 日～2024 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は対前年同期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 6 月期中間期	1,654	25.0	207	104.7	209	103.3	136	103.3
2024 年 6 月期中間期	1,323	5.6	101	110.9	102	102.4	67	102.4

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 6 月期中間期	342.03	—
2024 年 6 月期中間期	168.22	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 6 月期中間期	1,991	1,447	72.7	3,619.03
2024 年 6 月期	1,831	1,330	72.7	3,327.00

(参考) 自己資本 2025 年 6 月期中間期 1,447 百万円 2024 年 6 月期 1,330 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 6 月期	0.00	50.00	50.00
2025 年 6 月期	0.00		
2025 年 6 月期(予想)		—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025 年 6 月期の業績予想（2024 年 7 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,244	16.9	243	16.3	243	14.5	159	5.9	397.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025 年 6 月期中間期	400,000 株	2024 年 6 月期	400,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 6 月期中間期	0 株	2024 年 6 月期	0 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025 年 6 月期中間期	400,000 株	2024 年 6 月期	400,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信 (添付資料) 3 ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加が幅広い業界で見受けられ景気は緩やかに回復が進みました。一方、継続的な物価上昇による節約志向の影響や金融資本市場の変動、相次ぐ自然災害などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるものの、建設資材価格の高止まりや人員確保のための賃上げ、労働環境の改善など引き続き注視が必要な状況となっております。また「2025年問題」とも言われている少子・高齢化が進むことにより業界が抱える慢性的な人手不足がより深刻化し、厳しい事業環境が続くと予想されます。

こうした状況の中、当社は、夏季猛暑がスタッフの稼働人数の減少や採用活動などに影響し、適正な人員を現場に配置することができず難航いたしました。

人材確保の困難さを背景に広告媒体中心の採用活動だけでなく、採用専用ホームページや動画コンテンツを充実させるなど、当社の魅力を伝えられるようオウンドメディアを中心とした採用活動にアイデアを重ね、スタッフの増員と定着につなげました。また、大型一括揚重現場の受注確保や取引価格の見直しを進めるとともに、現場採算性の向上や社内管理業務効率化、経費削減にも継続的に取り組んだことにより、売上高、利益とも好調に推移いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,654,390千円（前年同期比25.0%増加）、営業利益は207,457千円（前年同期比104.7%増加）、経常利益は209,130千円（前年同期比103.3%増加）、中間純利益は136,812千円（前年同期比103.3%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 揚重事業

揚重事業では、都心部の大規模再開発現場を中心に、郊外や大阪では大阪・関西万博関連の工事など多くの現場が稼働し、地方都市における需要も積極的に受注したことにより好調に推移いたしました。スタッフ人員につきましては、夏季猛暑の影響による稼働人数の減少や、慢性的な人員不足が続きましたが、現場の作業効率向上や受注システムの構築、採用活動の改善も進んだことにより、売上高、利益ともに増加となりました。また、新たに福岡出張所を開設し積極的な受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は1,185,616千円（前年同期比34.3%増加）、セグメント利益は270,229千円（前年同期比76.2%増加）となりました。

② リペア事業

リペア事業では、市場全体で新設住宅着工戸数の減少傾向がありましたが、揚重事業で受注した大規模再開発現場への営業などにより、集合住宅を中心に受注量を確保することができました。一方、採用数を伸ばすことができず人員不足が否めない状況が続きました。採用活動や新規採用者の研修にも注力することにより部分的に労務費が上昇しましたが、昨年より実施した提供する価値に見合う取引価格の見直しにより、堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は319,260千円（前年同期比10.0%増加）、セグメント利益は52,622千円（前年同期比6.2%増加）となりました。

③ 工事事業

工事事業では、業界の動向として脱炭素社会に向けた太陽光の設置工事が増加しており、当社も多くの売上を見込んでおりましたが、戸建て受注はメガソーラー等の現場に比べると工事価格の水準が低く受注に至らない状況となりました。また、着工の有無、工期の変更等の不確定な要素が多く安定した売上を見込むことが困難となり、防振・防音・断熱工事の営業活動に注力し、受注量の獲得に努めました。売上高は前期から微減となりましたが、現場スタッフの適正配置による現場採算性向上や原価低減に継続的に努めたことにより、利益増加につながりました。

これらの結果、売上高は149,514千円（前年同期比0.3%減少）、セグメント利益は24,873千円（前年同期比34.9%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ153,999千円増加し1,842,907千円となりました。この主な変動要因は、現金及び預金の増加113,737千円、売掛金の増加46,389千円及び前払費用の減少8,781千円等によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ6,638千円増加し、148,869千円となりました。この主な変動要因は、無形固定資産の増加2,174千円及び保険積立金の増加4,812千円等によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ38,831千円増加し、473,684千円となりました。この主な変動要因は、未払金の増加12,800千円、預り金の減少7,359千円、未払消費税等の増加9,043千円及び未払法人税等の増加26,563千円等によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ4,992千円増加し、70,478千円となりました。この主な変動要因は、退職給付引当金の増加1,103千円、役員退職慰労引当金の増加1,625千円及び資産除去債務の増加2,264千円等によるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間における純資産の残高は、前事業年度末に比べ116,812千円増加し、1,447,613千円となりました。この主な変動要因は、当中間会計期間の中間純利益の計上による繰越利益剰余金の増加136,812千円、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少20,000千円によるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は875,221千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は140,725千円となりました。主な増加要因は税引前中間純利益209,130千円、売上債権の増加額46,389千円、前払費用の減少額8,861千円、仕入債務の減少額181千円、未払金の増加額12,800千円、未払消費税等の増加額9,043千円、預り金の減少額7,359千円、法人税等の支払額45,753千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,394千円となりました。これは主に、定期積金の預入による支出5,406千円、無形固定資産の取得による支出2,776千円、保険積立金の積立による支出4,812千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,000千円となりました。これは、配当金の支払額20,000千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました「2024年6月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,085,056	1,198,794
売掛金	568,164	614,553
原材料及び貯蔵品	7,218	7,443
前払費用	22,365	13,583
その他	6,198	8,636
貸倒引当金	△95	△103
流動資産合計	1,688,908	1,842,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,177	14,109
減価償却累計額	△6,203	△6,494
建物（純額）	5,974	7,614
機械及び装置	314	-
減価償却累計額	△314	-
機械及び装置（純額）	0	-
車両運搬具	12,131	12,131
減価償却累計額	△8,429	△9,045
車両運搬具（純額）	3,702	3,085
工具器具備品	5,040	5,040
減価償却累計額	△4,739	△4,814
工具器具備品（純額）	301	225
有形固定資産合計	9,977	10,926
無形固定資産		
ソフトウェア	976	6,152
ソフトウェア仮勘定	5,751	2,750
無形固定資産合計	6,728	8,902
投資その他の資産		
差入保証金	18,732	17,433
長期前払費用	557	477
保険積立金	66,989	71,801
繰延税金資産	38,318	38,318
その他	927	1,009
投資その他の資産合計	125,525	129,040
固定資産合計	142,230	148,869
資産合計	1,831,139	1,991,776

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,449	13,267
未払金	222,886	235,687
未払費用	10,152	8,427
前受金	6,770	8,479
預り金	38,067	30,708
未払消費税等	51,722	60,765
未払法人税等	45,753	72,317
賞与引当金	41,769	41,816
資産除去債務	312	-
その他	3,969	2,215
流動負債合計	434,853	473,684
固定負債		
退職給付引当金	32,698	33,801
役員退職慰労引当金	23,683	25,308
資産除去債務	9,103	11,368
固定負債合計	65,485	70,478
負債合計	500,338	544,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,318,301	1,435,113
利益剰余金合計	1,320,801	1,437,613
株主資本合計	1,330,801	1,447,613
純資産合計	1,330,801	1,447,613
負債純資産合計	1,831,139	1,991,776

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
売上高	1,323,105	1,654,390
売上原価	1,028,291	1,205,060
売上総利益	294,813	449,330
販売費及び一般管理費	193,450	241,873
営業利益	101,362	207,457
営業外収益		
受取利息	6	108
受取保険金	-	575
受取家賃	487	250
預り金取崩益	600	596
その他	427	222
営業外収益合計	1,521	1,753
営業外費用		
雑損失	-	80
営業外費用合計	-	80
経常利益	102,884	209,130
税引前中間純利益	102,884	209,130
法人税、住民税及び事業税	35,598	72,317
法人税等合計	35,598	72,317
中間純利益	67,286	136,812

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	102,884	209,130
減価償却費	1,662	1,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,083	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,761	47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	753	1,103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,625	1,625
受取利息	△6	△108
受取保険金	—	△575
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,824	△46,389
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△644	△224
前払費用の増減額 (△は増加)	7,774	8,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,070	△181
未払金の増減額 (△は減少)	△946	12,800
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,192	△1,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,331	9,043
前受金の増減額 (△は減少)	2,040	1,708
預り金の増減額 (△は減少)	11,358	△7,359
その他	△6,444	△7,203
小計	82,457	182,451
利息の受取額	5	73
保険金受取による収入	—	3,706
助成金の受入れによる収入	607	247
法人税等の支払額	△33,585	△45,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,484	140,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△5,401	△5,406
無形固定資産の取得による支出	△2,500	△2,776
敷金及び保証金の差入による支出	△266	△694
敷金及び保証金の回収による収入	364	1,958
保険積立金の積立による支出	△4,812	△4,812
資産除去債務の履行による支出	—	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,616	△12,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,868	108,330
現金及び現金同等物の期首残高	701,684	766,890
現金及び現金同等物の中間期末残高	718,552	875,221

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
(セグメント情報)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	882, 955	290, 214	149, 935	1, 323, 105	—	1, 323, 105
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	882, 955	290, 214	149, 935	1, 323, 105	—	1, 323, 105
セグメント利益又は損失 (△)	153, 373	49, 537	18, 440	221, 350	△119, 988	101, 362
その他の項目						
減価償却費	299	7	12	319	1, 343	1, 662

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△119, 988千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額1, 343千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当中間会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1, 185, 616	319, 260	149, 514	1, 654, 390	—	1, 654, 390
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1, 185, 616	319, 260	149, 514	1, 654, 390	—	1, 654, 390
セグメント利益又は損失 (△)	270, 229	52, 622	24, 873	347, 725	△140, 268	207, 457
その他の項目						
減価償却費	614	169	140	924	964	1, 889

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△140, 268千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額964千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。